

エス・ビー・ 日本株オープン225 【運用報告書(全体版)】

(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

第 **52** 期

決算日 2023年9月14日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：1996年3月22日）
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価（日経225）採用銘柄
当ファンドの運用方法	■日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	日経平均 株価	期中 騰落率			
48期(2021年9月14日)	円 17,547	円 0	% 3.6	円 30,670.10	% 3.0	% 85.8	% 13.7	百万円 27,803
49期(2022年3月14日)	14,566	0	△17.0	25,307.85	△17.5	88.3	11.7	25,218
50期(2022年9月14日)	16,138	0	10.8	27,818.62	9.9	95.4	4.6	26,565
51期(2023年3月14日)	15,914	0	△1.4	27,222.04	△2.1	96.5	3.5	26,372
52期(2023年9月14日)	19,565	0	22.9	33,168.10	21.8	98.0	1.9	29,948

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価(日経225)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年3月14日	円 15,914	% -	円 27,222.04	% -	% 96.5	% 3.5
3月末	16,541	3.9	28,041.48	3.0	95.7	4.3
4月末	17,018	6.9	28,856.44	6.0	98.6	1.4
5月末	18,218	14.5	30,887.88	13.5	97.1	2.8
6月末	19,589	23.1	33,189.04	21.9	95.0	4.9
7月末	19,572	23.0	33,172.22	21.9	94.5	5.4
8月末	19,245	20.9	32,619.34	19.8	96.9	3.1
(期末) 2023年9月14日	19,565	22.9	33,168.10	21.8	98.0	1.9

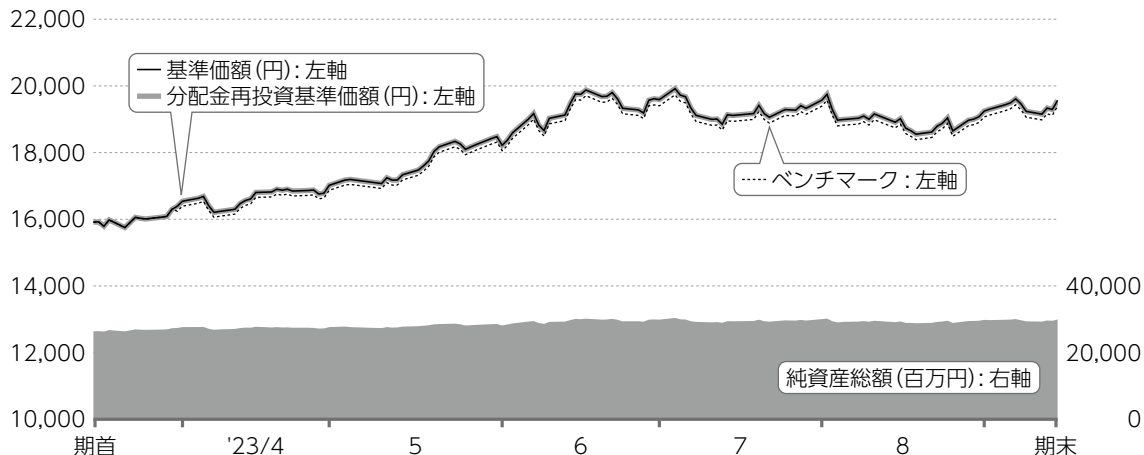
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,914円
期 末	19,565円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+22.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと

投資環境について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期間の初めは、米国での銀行破綻や欧州での大手金融機関の経営不安に関する報道に対し、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことなどから上昇しました。その後も日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日

本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。7月から期間末にかけては、日銀による金融緩和政策が継続するとの見方が広がる一方、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感から一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均株価指数先物取引を利用しました。

●株式組入比率

日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

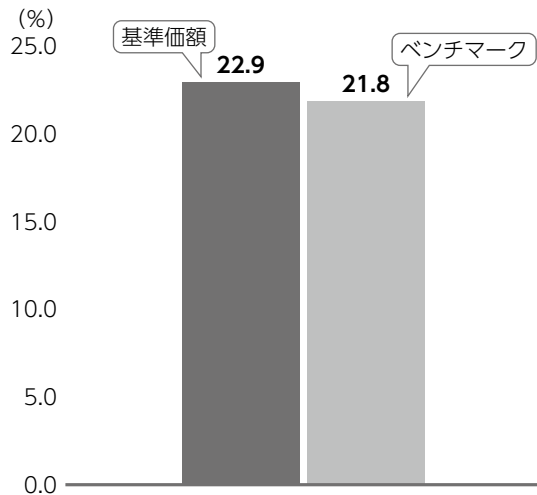
日経平均株価(日経225)の採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空

ベンチマークとの差異について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+22.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+21.8%を1.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第52期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,790

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運

用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.332%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,287円です。
(投信会社)	(27)	(0.146)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.146)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.039)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	61	0.336	

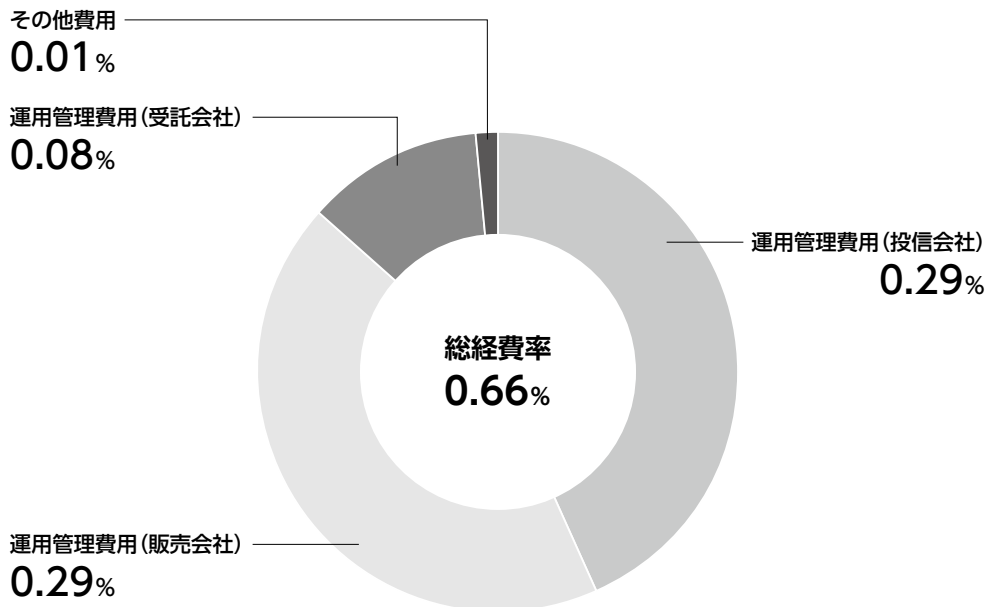
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 313.9 (668.8)	千円 1,217,595 ()	千株 634.5	千円 2,766,310

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 6,216	百万円 6,721	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,983,906千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,789,417千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 1,217	百万円 1,216	% 99.9	百万円 2,766	百万円 1,864	% 67.4
株 式 先 物 取 引	6,216	4,621	74.3	6,721	5,062	75.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 1	百万円 22

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	328千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	247千円
(c) (b) / (a)	75.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年9月14日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	32	30	23,067
鉱業 (0.1%)			
INPEX	12.8	12	27,210
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	32	30	96,480
大成建設	6.4	6	31,230
大林組	32	30	41,445
清水建設	32	30	30,675
長谷工コーポレーション	6.4	6	11,610
鹿島建設	16	15	38,070
大和ハウス工業	32	30	123,570
積水ハウス	32	30	93,000
日揮ホールディングス	32	30	66,015
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	32	30	59,490
明治ホールディングス	6.4	12	44,376
日本ハム	16	15	69,075

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
サッポロホールディングス	6.4	6	28,674
アサヒグループホールディングス	32	30	177,000
キリンホールディングス	32	30	63,555
宝ホールディングス	32	30	38,325
キッコーマン	32	30	249,720
味の素	32	30	181,950
ニチレイ	16	15	53,295
日本たばこ産業	32	30	99,390
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	3.2	—	—
帝人	6.4	6	9,504
東レ	32	30	24,867
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	32	30	19,650
日本製紙	3.2	3	4,086
化学 (6.9%)			
クラレ	32	30	51,615
旭化成	32	30	29,556
レゾナック・ホールディングス	3.2	3	7,572

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
住友化学	32	30	12,840	
日産化学	32	30	201,270	
東ソー	16	15	30,157	
トクヤマ	6.4	6	14,757	
デンカ	6.4	6	17,268	
信越化学工業	32	150	695,850	
三井化学	6.4	6	23,376	
三菱ケミカルグループ	16	15	14,496	
UBE	3.2	3	7,803	
花王	32	30	169,080	
DIC	3.2	3	7,516	
富士フィルムホールディングス	32	30	272,550	
資生堂	32	30	170,370	
日東電工	32	30	310,950	
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	32	30	80,910	
武田薬品工業	32	30	144,150	
アステラス製薬	160	150	330,375	
住友ファーマ	32	30	16,059	
塩野義製薬	32	30	199,620	
中外製薬	96	90	402,750	
エーザイ	32	30	268,800	
第一三共	96	90	370,260	
大塚ホールディングス	32	30	163,440	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	12.8	12	43,272	
ENEOSホールディングス	32	30	18,366	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	16	15	46,575	
ブリヂストン	32	30	178,470	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	6.4	6	31,614	
日本板硝子	3.2	3	2,520	
日本電気硝子	9.6	9	24,093	
住友大阪セメント	3.2	3	11,544	
太平洋セメント	3.2	3	8,346	
東海カーボン	32	30	36,210	
OTO	16	15	58,785	
日本碍子	32	30	59,820	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	3.2	3	10,911	
神戸製鋼所	3.2	3	6,273	
JFEホールディングス	3.2	3	6,873	
大平洋金属	3.2	3	4,557	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	3.2	—	—	
三井金属鉱業	3.2	3	11,982	
東邦亜鉛	3.2	—	—	
三菱マテリアル	3.2	3	7,731	
住友金属鉱山	16	15	70,305	
DOWAホールディングス	6.4	6	29,016	
古河電気工業	3.2	3	7,758	
住友電気工業	32	30	54,420	
フジクラ	32	30	36,825	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	3.2	3	5,973	
機械 (5.4%)				
日本製鋼所	6.4	6	17,604	
オークマ	6.4	6	41,622	
アマダ	32	30	46,335	
SMC	3.2	3	208,950	
小松製作所	32	30	131,790	
住友重機械工業	6.4	6	22,824	
日立建機	32	30	143,610	
クボタ	32	30	70,260	
荏原製作所	6.4	6	44,004	
ダイキン工業	32	30	745,800	
日本精工	32	30	25,878	
NTN	32	30	8,712	
ジェイテクト	32	30	43,155	
三井E&S	3.2	3	1,950	
日立造船	6.4	6	5,262	
三菱重工業	3.2	3	25,860	
IHI	3.2	3	9,510	
電気機器 (23.8%)				
コニカミノルタ	32	30	14,673	
ミネベアミツミ	32	30	72,780	
日立製作所	6.4	6	58,974	
三菱電機	32	30	56,085	
富士電機	6.4	6	41,664	
安川電機	32	30	171,030	
ニデック	25.6	24	177,600	
オムロン	32	30	208,170	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6.4	6	16,227	
日本電気	3.2	3	24,915	
富士通	3.2	3	55,680	
ルネサスエレクトロニクス	—	30	70,290	
セイコーエプソン	64	60	140,910	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
パナソニックホールディングス	32	30	51,225	
シャープ	32	30	27,729	
ソニーグループ	32	30	379,350	
TDK	96	90	501,120	
アルプスアルパイン	32	30	38,310	
横河電機	32	30	89,160	
アドバンテスト	64	60	999,600	
キーエンス	3.2	3	173,580	
カシオ計算機	32	30	37,800	
ファナック	32	150	607,200	
京セラ	64	60	450,360	
太陽誘電	32	30	128,340	
村田製作所	25.6	24	196,440	
SCREENホールディングス	6.4	6	86,700	
キヤノン	48	45	162,405	
リコー	32	30	39,525	
東京エレクトロン	32	90	1,911,150	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	32	30	297,720	
川崎重工業	3.2	3	11,721	
日産自動車	32	30	19,740	
いすゞ自動車	16	15	29,205	
トヨタ自動車	160	150	412,200	
日野自動車	32	30	17,742	
三菱自動車工業	3.2	3	1,845	
マツダ	6.4	6	10,380	
本田技研工業	64	60	314,280	
スズキ	32	30	185,220	
SUBARU	32	30	89,805	
ヤマハ発動機	32	30	118,050	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	128	120	520,560	
ニコン	32	30	49,890	
オリンパス	128	120	246,360	
HOYA	16	15	245,400	
シチズン時計	32	30	27,840	
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムコホールディングス	32	90	296,100	
凸版印刷	16	15	56,085	
大日本印刷	16	15	60,285	
ヤマハ	32	30	129,870	
任天堂	32	30	190,620	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	3.2	3	2,016	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
中部電力	3.2	3	6,067	
関西電力	3.2	3	6,907	
東京瓦斯	6.4	6	20,268	
大阪瓦斯	6.4	6	14,709	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	6.4	6	24,888	
東急	16	15	27,892	
小田急電鉄	16	15	35,002	
京王電鉄	6.4	6	31,926	
京成電鉄	16	15	86,610	
東日本旅客鉄道	3.2	3	26,466	
西日本旅客鉄道	3.2	3	19,611	
東海旅客鉄道	3.2	3	58,350	
ヤマトホールディングス	32	30	76,035	
NIPPON EXPRESS ESSホールディングス	3.2	3	23,049	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	9.6	9	36,576	
商船三井	9.6	9	39,159	
川崎汽船	9.6	9	48,447	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	30	90,960	
ANAホールディングス	3.2	3	9,879	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	16	15	59,880	
情報・通信業 (10.5%)				
ネクソン	64	60	174,180	
Zホールディングス	12.8	12	5,301	
トレンドマイクロ	32	30	182,460	
日本電信電話	12.8	300	52,380	
KDDI	192	180	834,120	
ソフトバンク	32	30	52,425	
東宝	3.2	3	16,551	
NTTデータグループ	160	150	324,075	
コナミグループ	32	30	246,480	
ソフトバンクグループ	192	180	1,184,580	
卸売業 (3.5%)				
双日	3.2	3	10,092	
伊藤忠商事	32	30	170,790	
丸紅	32	30	74,655	
豊田通商	32	30	270,270	
三井物産	32	30	170,160	
住友商事	32	30	93,360	
三菱商事	32	30	226,860	

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
小売業 (12.4%)				
J. フロント リテイリング	16	15	24,232	
三越伊勢丹ホールディングス	32	30	52,890	
セブン&アイ・ホールディングス	32	30	184,500	
高島屋	16	15	33,660	
丸井グループ	32	30	77,880	
イオン	32	30	91,410	
ファーストリテイリング	96	90	3,161,700	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	32	30	38,250	
コンコディア・フィナンシャルグループ	32	30	21,654	
あおぞら銀行	3.2	3	9,423	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	30	39,585	
りそなホールディングス	3.2	3	2,648	
三井住友トラスト・ホールディングス	3.2	3	17,946	
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	3	22,377	
千葉銀行	32	30	35,085	
ふくおかフィナンシャルグループ	6.4	6	22,950	
みずほフィナンシャルグループ	3.2	3	7,930	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	32	30	26,961	
野村ホールディングス	32	30	19,119	
松井証券	32	30	25,410	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	6.4	6	39,444	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.6	9	51,246	
第一生命ホールディングス	3.2	3	9,474	
東京海上ホールディングス	48	45	159,435	
T&Dホールディングス	6.4	6	15,291	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	32	30	73,170	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オリックス	32	30	87,435	
日本取引所グループ	32	30	77,505	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	32	30	28,791	
三井不動産	32	30	102,690	
三菱地所	32	30	60,480	
東京建物	16	15	31,642	
住友不動産	32	30	120,060	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	76.8	72	205,920	
ディー・エヌ・エー	9.6	9	13,689	
電通グループ	32	30	134,940	
オリエンタルランド	—	30	155,400	
サイバーエージェント	25.6	24	20,443	
楽天グループ	32	30	18,273	
リクルートホールディングス	96	90	460,890	
日本郵政	32	30	36,975	
セコム	32	30	306,150	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,188.8	6,537	29,362,389
		225銘柄	225銘柄	<98.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 560	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2023年9月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 29,362,389	% 97.6
コール・ローン等、その他	721,286	2.4
投資信託財産総額	30,083,675	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	30,083,675,950円
コール・ローン等	665,811,050
株式(評価額)	29,362,389,600
未 収 入 金	5,699,100
未 収 配 当 金	19,766,200
差入委託証拠金	30,010,000
(B) 負 債	135,524,689
未 払 解 約 金	39,647,273
未 払 信 託 報 酬	94,997,052
そ の 他 未 払 費 用	880,364
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,948,151,261
元 本	15,306,907,297
次 期 繰 越 損 益 金	14,641,243,964
(D) 受 益 権 総 口 数	15,306,907,297口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	19,565円

※当期における期首元本額16,571,860,141円、期中追加設定元本額2,134,487,844円、期中一部解約元本額3,399,440,688円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月15日 至2023年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	260,310,695円
受 取 配 当 金	260,673,688
受 取 利 息	12,824
そ の 他 収 益 金	19,718
支 払 利 息	△ 395,535
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,817,542,309
売 買 益 損 益	5,706,847,721
先 物 取 引 等 損 益	△ 889,305,412
(C) 先 物 取 引 等 損 益	128,236,287
取 引 益 損 益	195,374,663
取 引 損 益	△ 67,138,376
(D) 信 託 報 酬 等	△ 95,926,323
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	5,110,162,968
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,979,060,123
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,552,020,873
(配 当 等 相 当 額)	(17,612,090,316)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,060,069,443)
(H) 合 計(E+F+G)	14,641,243,964
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,641,243,964
追 加 信 託 差 損 益 金	6,552,020,873
(配 当 等 相 当 額)	(17,612,090,316)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,060,069,443)
分 配 準 備 積 立 金	8,089,223,091

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	255,514,379円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,268,105,201
(c) 収益調整金	17,612,090,316
(d) 分配準備積立金	4,565,603,511
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,701,313,407
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	16,790.66
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。